

価値法則と商品生産：副島種典氏の見解に対する若干の疑問

本吉，敬治

<https://doi.org/10.15017/4488727>

出版情報：経済學研究. 20 (3/4), pp.21-71, 1955-03-20. 九州大学経済学会
バージョン：
権利関係：



価値法則と商品生産

——副島種典氏の見解に対する若干の疑問——

本 吉 敬 治

は し が き

マルクス価値論争は古已然し常に新らしい。現在では資本主義社会における価値法則から進んで社会主義の下でのそれに発展している。後者における価値法則も商品生産におけるその正しい理解なくしては把握されないことはいうまでもない。この問題は、所謂『スターリン論文』以来新らしい出発点に立っている。小稿においては社会主義の下での価値法則論はその直接の目的ではなく、その基礎となる商品生産と価値法則に限定し、副島種典氏の論文（『価値法則と社会主義のもとでの商品生産——向坂逸郎氏による批判に関連して——』『経済評論』昭和二十八年十二月号）について卒直なる疑問を述べ併せて価値法則の正しい理解への一助をなしうれば幸いと思ふ。

氏の論文をとりあげた理由は『スターリン論文』発表後公表されたものであり、自称される如く『いままでに書いてきたいくつかの論文のなかにふくまれていた誤りを自己批判』（同誌九三頁）されたあとで、氏の『積極的な見解をのべること』（同誌九三頁）にあり、その意味で一応纏つたものと思はれたからである。卒直なる筆者の所感を許されるならば、外にあつてはヒルファディングの、内にあつては幾多のマルクス学者の論戦反撃による貴重な学問的成果が、批判家ならざるマルクス学者によつて正しく理解されるところが如何に少なかつたかを感じさせられるのである。

一

先づ副島氏の價值法則理解の限界を示してみよう。

氏はいわれる。『…単純商品社会では、生産物は、生産価格にしたがつてではなく、価値にしたがつて交換されるというかぎりでは、そこでは價值法則は「純粋な形で」作用する。』『それと同時にまた、われわれは、ここで想定されているような「小生産者にとつては、その商品を、それを生産するに要する労働時間を基準にして交換するということは、けつして必然的なものではない」ということをみとめなければならない。……』

だが資本主義的生産では、この様なことは不可能である。それは一方では、直接的生産者たる労働者にたいしては、一般的にいつて資本家は労働者の商品に労働力にたいして価値どおりの支払をおこなわなければならない、他方では、資本が資本であるためには、資本は社会的価値による生産と販売を強制される、という二様の意味においてそうである。』（同誌

この見解こそ氏の価値法則理解の精髓であり、同時に氏が資本の資本たる所以を否定される致命傷であること後述のとおりである。氏はこの見解に立ち次の結論に飛躍される。『資本主義的生産は…個々の資本の競争が…社会的必要労働時間による商品価値の決定と価値どおりの販売とを必然なものにするに至る。』（同誌九七頁）

右の短かい引用で既に明らかであるが、氏が単純商品に純粹に作用する価値法則とはどんなものを考えておられるか、又資本主義社会において等価販売を必然にするといわれるが、生産価格は一体どうなるのか判らないのである。尙後述する如く、単純商品に純粹に作用する価値法則についての氏の見解によれば、貨幣の必然性は否定される。さきの資本の否定と、貨幣の否定が氏の価値法則論の最大欠陥をなすのである。

氏は一面、単純商品に純粹に価値法則を認めながら、他面等価交換は資本主義に必然だといわれる。氏によれば、単純商品には等価交換の必然性をもたない価値法則があり、資本主義商品にはそれをもつた価値法則があるのである。然し副島氏にも資本主義商品には生産価格があるにはあるのである。曰く、『資本主義的生産のもとでは、生産物はその価値にしたがつてではなく、生産価格にしたがつて売られるようになる。』（同誌九九頁）

即ち氏の結論を要約するところなる。等価交換の必然性は単純商品にはなく資本主義商品にのみある。然し資本主義商品は価値にしたがつてではなく、生産価格にしたがつて売られる。したがつて等価交換の必然性はないのである。と。

これは冗談ではなからうか。氏によると、価値法則は、単純商品にも純粹に作用せず、資本主義商品にも作用すること

はないことになる。マルクスの價值法則はかつて歴史上に存在したことはないということなのである。然かも右の結論は價值法則を氏が『歴史的』に考察して』（同誌九六頁）の上であることを注意しておきたい。

これに対して氏は反駁されるであろう。商品生産の發展のうちマルクスが價格と價值とが近似的に一致する場合に挙げた三条件（『資本論』第三卷、第六篇第十章岩波文庫版、第八分冊三二六頁参照）が『つくり出されてゆくものであるかぎりで價值法則は、單純な商品の生産の發展のうちにしないで確立されてゆく。』（同誌九七頁）と考えるものである、と。然し我々の疑問はむしろこれによつて多くなる。

まづ、マルクスのあげた三条件なるものは商品生産の發展のなかに作り出されてゆく理論的歴史的必然はない。次に、この様に考えると『しだいに確立されてゆく』という意味が判らなくなる。氏の言葉から推せば等価交換の三条件がつくり出されてゆく限りということだから、この三条件がつくり出されることがない限り價值法則の『確立』はない筈である。一步譲りしだいに確立されてゆくとすればいつになつたら確立し終るのであるか。氏の結論の一つでは資本主義は等価交換ではなく既に生産價格による交換である。資本主義になり、價值法則はまさに『確立』されんとして『確立』しそこなつたことになる。勿論單純商品の時代にも『確立』されていないのであるから、價值法則は一回も『確立』し終つたことはないのである。

氏の價值法則は社会主義下の商品生産には存在するだろうか。我々は單純商品の價值法則が理解できない限り、資本主義のそれも、社会主義のそれも理解できないと考えている。そこで、氏はいわれる。『労働力の商品化が價值法則の全面

的發展の基礎でもあるとする私の考え方からして、ただちに社会主義社会では価値法則はもはや基本的には作用しえないという結論が出てくる。』(同誌一〇〇頁)と。又曰く『社会主義では労働力は商品たることをやめるとするならば、社会主義社会では商品生産の根本条件が失われていると結論することが出来る。』(同誌一〇〇頁)と。

我々は一切の疑問を措き、氏と共に商品生産の根本条件を労働力の商品化に認めるならば、社会主義社会に見られるものは、価値法則の『基本的作用』の否定でなく、その全面的否定であるはずである。氏によれば商品生産の根本条件(特殊条件ではない!)は労働力の商品化である。根本条件のない商品生産は社会主義社会にもあるはずはない。価値法則も又ありえない。でなければ氏は「社会主義社会には労働力の商品化が非根本的に存在する」とでもいわれるのであろうか。周知の如く社会主義社会には、根本的にも、非根本的にも労働力の商品化はないのである。氏によれば価値法則は根本的にも非根本的にも一切ないことになる。

かくて我々の一縷の望みは消えた。氏によれば、価値法則は単純商品生産の時代にも、資本主義社会にも、そして社会主義社会の商品生産にも到々存在することはできなかつた。

当面の問題を資本主義以前に戻そう。

二

副島氏はいわれる。『価値法則を単純に、「単純な」ではない「商品生産の法則と規定することに反対しているわけ

はない。私（副島氏）が反対しているのは、價值法則を單純商品生産の法則と規定して、資本主義的商品生産のもとではそれは變形される、という理解にたいしてである。』（同誌九六頁）と。氏が價值法則を「商品生産の法則」と規定される根拠はあとに述べる如く支持し難い。然し今それは問わないとする。我々は資本主義以前の單純なる商品生産の法則とのみ解してはいない。マルクスが『経済学批判』序説でいう生産一般があるとすれば、そのような意味で我々は商品生産一般というものを考へ得る。^(註)

(註) それは『一つの抽象ではあるが、しかしそれは、共通なものを現実にうきださせ、固定させ、したがつてわれわれに反復をまぬかれさせるかぎりで、一つの合理的な抽象である。』だが、『生産を問題とするばあいにはいつでも、ある一定の社会的發展段階での生産—社会的な諸個人の生産を問題とするのである。』（『批判』序説国民文庫二七三頁）

然し我々が商品生産を現実に問題とする場合、一定の社会的發展段階での商品生産を問題とする訳である。商品生産に一般的な規定が價值法則である。我々が具体的な單純商品生産を問題とすれば、それは純粹に作用しているといえるし、資本主義商品生産を問題にすればそれは變形して作用するといわねばならない。單純商品にもない、資本主義商品にもない價值法則というものは歴史上、現実には存在しない。従つてスターリンが『商品生産の法則』というときは抽象的には商品生産一般の法則と解し、現実には資本主義的商品と區別された單純商品生産の法則と解すべきである。

氏は自からいわれるのと反対に、價值法則を『商品生産の法則』と解しておられないからこそ、実は資本主義的商品生産だけの法則と解しておられるからこそ、單純商品に價值法則が『確立されてゆく』とか、資本主義は等価交換を必然に

するとか誤れる表現をされるのである。^(註)

(註) こゝではつきりさせておきたい。そもそも副島氏は『單純なる商品』というものを認められるのであらうか。然りであれば、氏のははれる確立されていない価値法則とはどのやうな性質のものであらうか。いまだ商品になつていない商品というやうなものは一体どのやうなものであらうか。あとでのべる如く、氏の論拠では説明は不可能である。若し、否であれば既に問題はない。氏の論文中の『單純商品』という字はすべて抹消されねばならない。

氏の論文では氏が自ら証明し主張せんとして出された論拠はすべてそれを否定する役割を果たしていることを気付かないやうである。我々はここでマルクスの価値論によりつゝ氏の見解を吟味してみよう。

マルクスによれば『価値の实体をなす労働は等一の間労働である。同一人間労働力の支出である。商品世界の価値に表わされている社会の全労働力は、ここにおいては一の同じ人間労働力となされる。勿論それは無数の個人的労働力から成り立つているのであるが。これら個人的労働力の各々は、それが社会的平均的労働力の性質を有し、またかかる社会的平均的労働力として作用し、従つて、一商品の生産においてもただ平均的に必要な、又は社会的に必要な労働時間をのみ用いるという限りにおいて、他のものと同なる人間労働力なのである。社会的に必要な労働時間とは、現に存する社会的に正常なる生産諸条件と労働の熟練と強度の社会的平均度とをもつて、何等かの使用価値を造出するために必要とされる労働時間である。』(『資本論』岩波文庫(一)八一頁、以下同訳本による)

マルクスの価値法則は、『資本論』全三巻にわたる問題であるが、特に限定すれば、この価値实体としての等一なる平

均的人間労働と、価値の大きさを規定する社会的必要労働時間の解釈にかかるといつても過言ではない。

かかる価値を基準として商品交換がなされるには、個別的生産者によつて形成された個別的価値が、社会的必要労働時間において支出される限りでの社会的価値に一致せねばならない。両者の不一致は交換される商品価格の騰落を惹起する。それは労働生産力の変化を起し、生産力の変化は社会的に正常な生産諸条件の変化を惹起する。個別的価値が社会的価値という重心に引き寄せられる運動の結果、生産諸条件を改変するとき、人間の対自然の合目的活動としての、社会的物質的生産力は發展する。従つてヨリ高く變化した生産諸条件が社会的に平均化するとき、社会の發展はヨリ高められたことを意味する。この運動を價值法則は説明する。それはマルクスがクーゲルマンへの有名な手紙でいう如く、物質的生産力が社会的發展を規定する、という一般的法則が、商品生産關係を通じて現われる一定の歴史的現象形態である。

(註)商品生産關係は、交換過程が必然的な社会的過程たることにある。即ち、一般に私有財産制と、社会的分業を前提とする。副島氏の如く「労働力は商品たることをやめるならば商品生産の根本条件が失われている」とはいへないのである。氏は労働力の商品化という言葉自体に前提として商品生産を含んでいることを看過するのであらうか。氏においては、前提条件なしにあり得ないものが、商品生産の前提条件となつている。しかも『根本的条件』となつて厳存しているのである。

交換の基準たる価値規定は、商品生産者の抽象的な脳髓の作用によつてはなされえない。社会的な力のみがこれを可能にする。商品の交換がこれである。そして商品交換は常に競争をもつて行われる。

マルクスは『資本論』第一卷第一章ではこの競争を一応捨象して価値を純粹に考察する。そこでは価値の個別性は抽象

されている。然し交換が行われたとき、すなわち、一定量の使用価値と他のある量の使用価値が等置されたときは既に社会的実体たる労働の客観的存在は確定し、価値関係は確立しているのである。価値法則はこの瞬間から純粹に作用しているとみななければならないのである。

然るに副島氏は、エンゲルスの『「資本論」第三卷補遺』から有名な言葉を引用したあとといわれる。『いまから五千年ないし六千年もまえの時代におこなわれた商品交換は、 x 商品A = y 商品B ではなく、 x 使用対象A = y 使用対象B である。』AおよびBなる物は、ここでは、交換以前には商品でなく、交換によつてはじめて商品となる。』（『資本論』第一卷第二章）このようなばあいに、「それらの物の量的な交換関係が、最初にはまったく偶然的である」のも当然である。そこには、価値どおりの交換の必然性はいささかもない。』（同誌九六頁）と。

我々は共同体と共同体との間で、生産物の過剰が、偶然なる交換によつて商品になる瞬間から純粹に価値法則は貫いていると理解する。従つて右の氏の見解に対して疑問をもつのである。

（註）それは偶然ではあるが、いわば子供部屋での花子と太郎との間の玩具の交換の如きものや、何年間に一度だけポツンと行はれるような偶然なる交換とは異なり交換が社会的な規定を受け、そして社会的な生産過程を可能ならしめる機能を果す萌芽形態としての偶然なる交換である。

勿論生産物は相異なる使用価値の故に交換される。同一使用価値の交換は無意義である。従つて交換に現われる関係は常に量的関係であつて、両生産物のあらゆる質的相異は排除されている。マルクスはいう。『我々は二つの商品、例えば

小麦と鉄とを取ろう。その交換関係はどうであれ、この関係は常に一つの方程式に表わすことが出来る。ここでは与えられた小麦量は、何等かの量の鉄に等置される。例えば、 $1 \text{ 小麦} = 2 \text{ 鉄}$ である。この方程式は何を物語るか？二つの異なる物に、即ちクォーター小麦にも、同様に a ツェントネル鉄にも同一大いさの或る共通なものが存するということである。』（『資本論』(一七七頁)

この共通なものとは生産物の自然的屬性ではありえないのであるから、残る屬性はただ一つの労働生産物ということである。これらの物は人間労働が支出され、人間労働が凝固せるものであるということである。『これらの物は、これに共通なる社会的実体の結晶として価値——商品価値である。』（同上(一八〇頁) 商品の交換関係においてかかる客観的な社会的実質として表現される共通なものが価値である。

生産物が交換を予定されたものであらうとも、単なる使用対象の余剰として偶然に交換に投ぜられようとも、イクォールで結ばれる限り一方は他方に値することであり、純粹に価値関係を表現しているのである。その時既に理論的に価値は確定していると見なければならぬ。

唯我々は、 $x \text{ 使用対象 A} = y \text{ 使用対象 B}$ の関係を、価値の相対的表現の拡大する系列として考察する限り、この個別の偶然的価値形態には、エンゲルスがいう如く『明かにただ長々しい、時として暗中に模索しながら電光形に近似して行く過程』（『補遺』同上(五七頁)）を見るのであるが、価値実体の質的規定については完全な表現がなされていると考えるのである。

副島氏は x 使用対象 A = y 使用対象 B に等価交換の必然性をいささかも認められない。その論拠としては『その量的交換比率は、まず初めは全く偶然的なものである。』（『資本論』(一)一七二頁) という『資本論』第一巻『交換過程』におけるマルクスの言葉を挙げておられる。然しそれは誤解も甚だしい。何故ならばこの『量的交換比率(関係)』という言葉は、使用対象 A の定量に対して等置される使用対象 B の何等かの量の意味の交換比率ということだけではない。この等置される量の交換比率は常に偶然である。然しそのなかにも客観的存在としての価値実体は確定しているのである。このことに関してエンゲルスは次の様にのべている。『二つの商品が交換される比率、すなわちその価値は、したがって純粹に偶然的ともいふべきものであり、その商品に外から飛び附いて来たもの、今日はこういうもの、明日はああいうものになつてしまふことのできるものである。一メータ・ツェントネルの小麦が一グラムの金と交換されるか、それとも一キログラムの金と交換されるかは、この小麦或いは金に固有の諸条件には全然依存せず、この両者に全然無関係な事情に依存する。なぜならもしそうでなければこれらの条件は交換において貫かれるに相異なく、大体において交換を支配し、交換を度外視しても、独立的存在をもつに相異ないであろう。したがつて商品の総価値ということが問題となり得るであろうからである。』（『補遺』(八)四五頁) 価値の大きさは商品の外部から飛び附いたものであり、客観的存在としての大きさなのである。この価値こそが交換比率を規制するのであつて、逆に交換比率が価値の大きさを規制するのではない。

マルクスのさきの言葉は、共同体相互間の交換行為の、或いはその反作用を受けて内部共同生活においても商品となるような交換行為の量的状態、謂わば交換の密度、交換の範囲といったものの共同体自身、又は内部共同生活に対する関係

が初めは全く偶然的なものであつたということである。その言葉は次のように続く。『それらの物は、その所有者が、これを相互に譲渡し合おうという意志によつて、交換され得るものである。』（『資本論』(一)一七二頁) かかる主観的な意志行為によるものであるから交換行為そのものが偶然的な状態なのであり、同時に交換に投ぜられる商品数も当然に偶然的なのである。然しこの主観的意志行為の反応が規則的な客観的社会的過程となる。偶然的な交換行為は永続的な交換過程となつて生産者の意志から独立した客観的なものになる。そして生産そのものに依存するようになるのである。『交換の密度、交換の範囲、交換の仕方は、生産の發展と仕組によつて規定されている。』（『経済学批判』序説国民文庫版二九三頁）

マルクスが『資本論』のそこで述べようとすることは『或る使用対象が可能性の上から交換価値である第一の様式は、使用対象の非使用価値としての、即ち、その所有者の直接的欲望を超える使用価値の定量』（『資本論』(一)一七一頁) が最初は全く偶然に意志行為によつて交換に投ぜられていたものが、交換行為の反復によつて使用価値はその交換価値から分離すること、習慣が物を客観的な価値の大いさの定在として認識せしめることを説明することである。それは非使用価値としての使用価値（生産物の直接欲望を超える剰余）が価値の大いさとしての定在に社会的に転化するということである。従つて『それらが交換される量的關係は、その生産自身に依存するようになる。』（同上二七二頁） というのは主観的意志行為によつてなされた偶然的な交換の繰返えしが、時の経過と共に交換を意図して生産されるようになったために、客観的な生産そのものに依存し、交換の繰返えしが社会的に必然となるということである。商品の価値を必然的にその生産に要する労働時間で測定する様になることである。

第一卷第二章『交換過程』でマルクスは、『貨幣結晶が交換過程の必然的な生産物である』（同上二七〇頁）ことを証明せんとしている。マルクスは先ず『最も単純な価値関係は、明かに、一商品が他の何であれただ一つの自分と異つた種の商品に相對する価値関係である。二つの商品の価値関係は、従つて一の商品に對して最も単純な価値表現を与えている。』（同上（一九八頁）とのべ、第一卷第一章第三節で詳細なる価値形態發展の分析をするのであるが、この『交換過程』なる章のそこでは、『直接的な生産物交換は、一方において単純なる価値表現をもち、他方においてまだこれをもたない。』（同上二七一頁）といい、すぐあとが先程から問題にしている文章に続いてゆく訳である。そして尙續けてマルクスは次の様にのべている。

『直接的な生産物交換においては、すべての商品は、直接にその所有者に對する交換手段、その非所有者に對する等価である。勿論、それが彼にとつて使用価値である限りにおいてである。従つて、交換物品は、まだ何等それ自身の使用価値から、又は交換者の個人的欲望から獨立せる価値形態を得ていない。この形態の必然性は、交換過程にはいる商品数が増大に多様化されると共に發展する。』（同上二七三頁）『貨幣結晶は交換過程の必然的な生産物である。交換過程で種を異にする労働生産物が相互に事実上等置され、従つてまた事実上商品に転化される。交換の歴史的な抔りと深化は、商品性質の中にねむつている使用価値と価値の對立を展開させる。この對立を交易のために外的に表示しようという欲求は、商品価値の獨立形態の成立に赴く。そしてこの形態が商品を商品と貨幣とに二重化することによつて、終局的に達成されるまでは、安定して憩うことを知らない。従つて労働生産物の商品への転化が行われると同じ程度に、商品の貨幣への転化

が行われる。』(同上(一七〇頁))

右の文章は、商品の貨幣への転化を歴史的に——そして又、價值形態の論理的発展に照応するが——明確に表現している。

以上述べたところで判るように、マルクスが『まず初めは全く偶然的なものである』といつて導出さんとした必然性は、獨立せる交換價值形態——貨幣形態——の必然性であることは明かである。課題はその解決の手段と共に發生しているのである。x商品A = y商品B (或いはx使用対象A = y使用対象Bも可也)に我々が純粹に價值關係をみるというのは、又等価交換の必然性を認めるというのとは右にのべたような價值形態發展を含めて考えるからである。貨幣は商品生産に必然的な社會關係ではあつても、決して必然的な量的な交換比率ではない。我々は理論的には偶然が必然に転化する限界を知ることができない。偶然のなかに必然を見なければならぬ。

因みにエンゲルスは『家族・私有財産及び國家の起源』でのべている。『偶然、それはただ關聯の一極であつて、他の一極は必然性とよばれる。そこでもまた偶然が支配する如く見えるところの自然においては、吾々は、久しい以前からあらゆる個々の領域において、この偶然の中に自らを貫徹する内的必然性と法則性とを論証した。然し自然にあてはまることは、社會にもあてはまる。社會的活動、一聯の社會的事象が人間の意識的統制にとつてあまりに強くなり、その手に負えなくなればなるほど、それらが純粹の偶然に委ねられる如く見えれば見えるほど、愈々益々それ特有の内的法則は、自然的必然性を以つてするが如くにこの偶然のなかに自らを貫徹するのである。かかる法則はまた、商品生産及び商品交

換の偶然性をも支配する。』（岩波文庫版二三〇—一頁）

エンゲルスはこの文章の前後に我々の理解の正しさを示唆する言葉をのべているが、就中次の様にいう。『商品生産のこの経済的法則は、この生産形態の發展段階が異ると共に變化する。然し大体において文明の全期はその支配下にある。』（同上二三二頁）と。これはのちに『「資本論」第三卷への補遺』に述べた彼の見解——七千年来価値法則は支配し続けたという——に現われているのである。

かくて副島氏のように『そこには価値どおりの交換の必然性はいささかもない。とくに——原始的な交換では、社会の成員にとつて不用な剰余、それも主として生活必需品でない物が交換に投げいれられるのであるから、なおさらである。』（同誌九六頁）とは簡単にいえないのである。この『先ず初めは全く偶然的である』という言葉を單純に交換比率と誤解された氏は、そのあとに続く『それらの物は、その所有者が、これを相互的に譲渡し合おうという意志行為によつて、交換され得るものである。』（『資本論』(一)二七三頁) という肝心な言葉を無視しておられる。従つて氏の論文中の引用文にもこの言葉はない。そして『交換の絶えざる反復は、それを一つの規則的な社会過程とする。』（『資本論』(一)二七二頁) という中の『それを…』を簡單に交換比率と解しておられるようである。さきに引用せる氏の言葉で明かな如く、A使用対象対B使用対象において『このよう**なばあい**に、**「それらの物の量的な交換関係が、最初にはまつたく偶然的である」**のも当然である。』（本紙二九頁参照傍点引用者）といつておられる。

『それを…』(ihn)のそれは、意味の上からも文法上からも当然『意志行為』(der Willensakt)と解しなければなら

ない。一の社会的活動が人間の意識的統制から離れてゆく過程である。この点で躓かれた氏は、それに続く『…習慣は、それら商品を価値の大いさとして固定化する。』（『資本論』(一七二頁)までのパラグラフ全体を誤解してしまわれた。そして次の様に明快に結ばれる。『単純商品の交換は、その反復、その発展のうちにしだいに、その価値にしたがつての交換という関係を確立してゆく。歴史的に現実的にそうであつた。したがつて、価値および価値法則は、単純な抽象や仮説ではなく、現実的なものである。エンゲルスがいつていること（『補遺』で、価値法則が七千年来続けて支配したということ―引用者）はそのことであると私（副島氏）は理解する。』（同誌九七頁）

副島氏においては、貨幣は七千年来生れんとして生れなかつたことになる。マルクスが一章を設けて貨幣の必然性を説いた努力は無駄になる。等価交換の必然性は単純商品生産の反復のうち、確立されてゆくとする副島氏の価値論からはいつまで経つても貨幣はでてこないのである。エンゲルスの『補遺』における注意も無駄になる。価値法則を論理的仮説や擬制と見られたのは氏自身である。氏は『エンゲルスのこの言葉（価値法則が七千年来支配したという―引用者）を字義どおりに解釈する必要はいささかもないし、またそうしては誤りを導入することにもなると考える。』（同誌九六頁）といつて、字義どおりに解釈せず誤りを導入されたのは氏自身なのである。エンゲルスのこれらの言葉は、『一見私（副島氏）に不利なことをものがたつていようにおもわれる』（同誌九六頁）どころではなく氏の価値論にとつては不利そのものなのである。

x 商品A = y 商品B (又は x 使用対象A = y 使用対象B) なる等式に純粹なる価値関係を認めずしては、歴史的にも論

理的にも商品、貨幣の發生の必然性はあり得ない。まして資本の發生についてはいうまでもない。

勿論副島氏は、貨幣の必然性を認めていると反駁されるであろうから、氏と共に或る時期に貨幣の發生を認めるとしよう。副島氏によれば單純商品生産の反復のうちに貨幣が發生する。それ以前は等価交換の必然性はいささかもないし、それ以後等価交換は必然的である。これまではまだいいとしよう、然し副島氏はいわれる、『資本主義的生産は：価値、どおりの販売：を必然なものにする。』（同誌九九頁）だから氏によれば直接的生産物交換に始まる單純商品の時代に等価交換は必然ではないのである。従つてその時代には貨幣も必然ではないのである。氏によれば貨幣と資本とは同時に發生するのである。否寧ろ貨幣と資本とは同一物なのである。後述する如く氏においては資本の資本たる所以が没却されているのであるから。

商品發展の長い時間を抽象しても我々の思惟には常に貨幣が資本に先立つて浮ぶ。然るに氏においては貨幣は同時に資本として浮ぶ筈である。繰返していえば偶然なる交換関係の端初から価値法則の純粹なる作用を見、貨幣形態の萌芽をみない限り、いづれにしても貨幣の必然性を否定することにならざるを得ないのである。かかる誤つた価値法則の理解に基づく氏の論文は敘述の続けられるにしたがつて誤解の上に誤解を、矛盾の上に矛盾を累積されるだけである。ここでも少し価値論を辿つてみよう。

三

マルクス價值論は、價值の大きさをして理論的に測定し得るものなることを教えるが、その貨幣的表現たる『價格の高さを計量し得る唯一の算数家は社会であり、またこの計量に當りて社会が用うる方法は競争である。』（ヒルファディング『労働價值説の擁護』改造文庫版五一頁）個別的價值が、個々の交換において互に常に等しい價值と交換せられるものではない。社会的價值に合致する限りにおいて、個別的價值は社会的平均的價值たる性質と、客観的実体を実現する。

價值法則とは簡単にいえば價值を基準にして交換が行われることであるから等価交換は價值法則の一つの表現である。ヒルファディングの如く『價值法則は決して行為を惹起するものではなく、むしろ反対に經濟主体の行為のうちに、また行為によつて実現されるものである。價值法則は結果であつて、原因ではない。∴それ故に價值法則は、因果・發生的法法則ではなくして、機能的聯絡の表現である。』（『擁護』一八六―七頁）マルクスは價值論において資本主義社会の運動法則を追求する。價值の大きさは運動の出発点ではあるが、運動それ自体にとつてはむしろ第二次的意義しかもつものではない。その大ききの運動する法則が問題なのである。そして價值法則はこの運動の動力の概念的表現なのである。我々は單純商品生産の当初からこの法則は作用すると考へている。

單純商品生産においては、労働者が生産手段を所有して彼らの商品を生産し、相互に交換する。彼らの技術的性質の相異なるに應じ、相異なる諸労働部門において充用される労働手段及び労働材料の價值は相異なるであらう。かかる際に價值法則が純粹に妥當するとうとき、商品交換は互にその價值を等しくせねばならない。單純商品生産には資本主義社会の原則である生産手段及び労働力の自由な移転が認められないとすれば何が價值どおりの交換を可能ならしめるか。價值

運動の動力は常に生産力の変化でしかないのであるから、ここにおいても生産力の発展のみがそれを可能ならしめる動因と考ふる外はない。

若し市場規制的な社会的価値が一商品の個別的価値を超過しているとすればその商品をつくる個別的生産者は同一労働時間にヨリ多くの使用価値を或いは交換価値を受取る。この現象は同一商品生産者相互の競争を惹起して供給量を増加せしめる。この供給量の増加が次第に需要に近づくに伴つて社会的必要労働時間は増加しつつ平均化されて行く。逆に社会的価値が一商品の個別的価値より低下しているとすれば結果は反対である。即ちその商品をつくる個別的生産者は同一労働時間にヨリ少ない使用価値或いは交換価値を受取る。この現象は同一商品生産者相互の競争を惹起して供給量を減少せしめる。この供給量が次第に需要に近づくに伴つて社会的必要労働時間は減少しつつ平均化されてゆく。かかる現象を長期に亘り持続的に観察すれば価値どおりの交換が行われる。個別的価値と社会的価値は一致する。一定の時をとれば需給は一致しているとみななければならない。^(註)

(註) 然し『需要と供給とは実際には決して一致しない。或いは、いつか一致することがあるにしても、それは偶然であり、したがつて科学的には零に等しいとされるべきであり、起きないものと見なさるべきである。しかるに、経済学においては、それらが一致するものと想定される。なぜか？諸現象を、その合法的な、その概念に対応する態容において、考察するため、すなわち、諸現象を需要と供給との運動によつて惹起される外観から独立に、考察するためである。』(『資本論』(八)三四六頁)

『このことを一局面全体の生産物をなす市場に存在する商品量に適用して見よう。』

全商品量を、すなわちまず一つの生産部門のそれを、一つの商品と考え、多数の同種商品の価格の総額を、一つの価格に合計されたものと考えれば、事柄は最も容易に示される。そうすれば、個々の商品について言われたことが、今や一語々々、市場に存在する一定の生産部門の商品量にあてはまる。商品の個別価値は商品の社会的価値に一致するということが、今では、商品総量はその生産に必要な社会的労働を含むということ、及び商品の価値はその市場価値に等しいということとして、実現されている。また更に進んで規定されている。』(同上(六)三三三頁) 問題理解の要素は、社会的大量的および平均的現象にあるのであつて個人的事象のみにあるのではない。価値は単なる交換比率とは異り、客観的実体たる総価値として与えられ、それは無数の個別的価値の平均化への参加によつて成立している。『一定の歴史的社會構成の社會的生産諸關係の体制の立場からしてのみ、しかも何百万回となくくりかえされる交換の大量的現象において現われる諸關係の立場からのみ、何が価値であるかが理解される。』(レーニン『カール・マルクス』岩波文庫三七頁)

商品交換は、社會の各々分立せる労働を一の労働協力体に結合する。その結果社會的總労働は各生産部門に配分される。然しこの労働配分の法則は、價值法則の謂わば展開された表現である。單純商品生産は一つの社會制度として存在したことはない。従つてこの場合の労働配分は、單純商品の生産される部面のみに妥当する。その所屬する古代、中世の社會全体の社會的生産はこれによつて全面的に規制されることはない。マルクスが單純商品で價值法則が完全に發展(展開)していないというとするればこの様な意味でいわれているのである。價值法則が完全に展開された形態において労働配分の機能を果たし以つてその社會的生産を全面的に規定するのはその胎内に急速に成長しつつある資本主義を蔵する崩壞

期の中世であつた。凡ての物が商品となり、且つ商品として生産される商品生産の極限の社会、即ち資本主義的商品生産においては分配様式（分配形態）がその社会の再生産様式を全面的に規定するのであるがこの様な社会においては価値法則は必然的に偏倚を受ける。商品が資本の生産物となるからである。

問題を前に帰そう。副島氏は『ここで想定されているような「小生産者にとつては、その商品を、それを生産するに要する労働時間を基準にして交換する」ということは決して必然的なものではない」ということをもみとめなければならぬ。』そのことは、一日の労働力の生産に必要な労働時間と労働力の使用価値としての一日の労働時間とが、異つたものであるという簡単な事実からも、容易に理解されるであろう。いかえれば、かかる小生産者は、一日十二時間の生産物を、たとえば六時間の労働の生産物たる一日の消費資料にたいして交換するということも、ある程度持続的にくりかえしっておこなうのである。』（同誌九七頁）といふ単純商品の等価交換の必然性を否定する（逆に資本主義の等価交換の必然を主張する）根拠とされるのであるが、之はずでにのべた如く個人的事象であつて大量的平均的社会事象ではない。それにして生産に要する労働時間を基準にせずして、何を基準として交換する必然性があるものであろうか。その説明が見当らない。然しこの事情を認めたとしても、マルクスの価値法則は些かも損傷を受けるものではない。それは次の様な理由による。

マルクスは、商品の中に等量の労働が含まれているが故にのみ、或いは体化されている労働量に比例してのみ交換し従られると主張するのではなく、ただ商品がその価値どおりに交換される場合に生ずるところの交換関係のみを展開してい

るのである。そして価値どおりに交換されるといふ前提の下においてのみ商品は等量の労働を含むのである。従つて、個々の交換には勿論凡てが価値通りになされる必然性はない。そしてその様な状態はある程度持続しうることも認められる。然し、かかる価値以下の販売を余儀なくせしめられることを永続的に続けられるものでもない。なんとなれば価値以下に販売する生産者Aは、相手方Bと常に販売せねばならぬ約束はない。或るいは第三者Cと交換することにより価値通りに販売することが可能であろう。単純商品においては総価値は常に諸商品の個別的価値によつて、限界を有し、その総計に一致するものである。個別的価値は現実には社会的平均的な価値として実現されることになる。等価交換は常に価値運動の結果であつて出発点ではない。価値運動の出発点は等価交換の背後に存在しているのである。『交換が商品の価値の大きさを規制するのではなく、逆に商品の価値の大きさがその交換比率を規制するのである。』（『資本論』(一)二七頁) 交換そのものは如何に反復、繰返し、発展しても価値通りの交換を必然ならしめるものではないのである。理論的には偶然なる交換の当初から価値通りの交換は必然とみる外はない。価値の大きさは生産に依存しており交換に依存するものではないからである。価値の大きさは社会的必要労働時間が規定するのであり、その時間は、社会的平均的な生産諸条件によつて規定されているからである。

四

副島氏は次の様にのべられる。『単純な商品生産は、それ自体のうちに資本主義的商品生産への転化を内包するもので

はない。単純な商品生産の発展は、それ自体で資本主義的生産をもたらすものではない。単純な商品生産が資本主義的生産に転化するかどうかは単純な商品生産それ自体によつて規定されるのではなく、単純な商品生産がその一部でおこなわれている、社会的生産の様式の様式によつて規定されるのである。だからマルクスもつぎのようにいつている。「…商品としての生産物の表示は、使用価値と価値との分離…がすでに完成されているほどに発展した社会的分業を条件とする。だが、このような発展段階は、歴史的にはなほだしく相異なるものもろの経済的社會構成体に共通のものである。

あるいは、もしわれわれが貨幣を考察するならば、それは、商品交換の特定高度を前提とする。特殊な貨幣的諸形態——単なる商品等価、または流通手段、または支払手段・蓄藏貨幣・および世界貨幣——は、そのいずれかの機能の相異なる範圍と相對的優越とに依じて、社会的生産過程のきわめて相異なる諸段階を示唆する。とはいへ、經驗に徴すれば、これらすべての貨幣形態が形成されるには、商品流通の比較的微弱な發展で十分である。資本については趣きがことなる。資本は生産手段と生活手段の所有者が、自分の労働力の販売者としての自由な労働者を市場で見いだすばあいのみ成立するのであり、そしてこの歴史的條件は一つの世界史を包括する。だから資本は、そもそもから社会的生産過程の二時代を告知するのである。」（『資本論第一卷第二篇第四章』…）

私（副島氏）はマルクスの…これらの言葉を重視する。これらの言葉は、商品——貨幣——資本の、論理的發展と歴史的發展との「照応」の問題の正しい理解のために、とくに重要であると私（副島氏）は考える。（同誌九五頁）と。

指摘されるまでもなく単純商品それ自体は資本主義的生産を齎らすとは限らない。又、マルクスのこれらの言葉が論理

的・歴史的な『資本論』の方法の理解に重要なことはいうまでもないのであるが、問題は論理的・歴史的という言葉でどう副島氏が理解されているかがその『正しい理解』であるか否かを判定する基準となる。

今ここで『資本論』の論理的・歴史的な方法論を詳述するいとまはない。マルクスは『経済学批判』序説でいう、『より単純な範疇は、より未発展な一全体の支配的諸関係からいつそう発展した一全体の従属的諸関係までを——より具体的な範疇で表現されているような方向へと全体が発展してゆくそのまゝに、すでに歴史的に実存していた諸関係を表現することができる。∴そのかぎりでは、もつとも単純なものから複雑なものへと上向してゆく抽象的思惟の歩みは、現実的な歴史的過程に照応するものといえよう。』（国民文庫版二九七—八頁）と。副島氏も歴史的・論理的とはこのことをいつておられるのであろうということは察せられるが、氏の論文に盛られた見解に照らしてみると必ずしもそうではないのではないかと思われる節がある。

先ず第一に商品である。前にものべた如く副島氏によれば商品生産の根本条件は労働力の商品化である。氏はいわれる『労働力は商品たることをやめるとするならば、∴商品生産の根本条件が失われていると結論することができるであろう。』（同誌一〇〇頁）と。だから氏は単純商品生産に價值法則の自然必然性を認められないのであるが、氏の見解をつきつめてゆくならば商品以前に資本が、或いは労働力の商品化があるようになる。だから『價值法則の眞の理解も、剰余価値の理論を明かにすることによつて、はじめて可能になるのである。』（同誌九九頁）というような誤つた結論にもなる。これは副島氏独特の論理的発展であつても、『資本論』の論理的発展ではない。従つて歴史的発展とも照応しない。

それにもかかわらず、副島氏は、「単純なる商品の分析なくして、資本主義的商品の分析は不可能である」という向坂教授の見解に不満であつて次の様にいわれる。『逆に単純な商品の性格は、資本主義的商品の分析によつて明かにされるのである。もつとも資本主義的商品の分析にあつて、はじめから複雑な資本の生産物としての商品を明かにすることはできず、商品の「単純な性格」の分析からはじめなければならぬのであつて、そのかぎり、あたかも単純な商品の分析をしているようにみえるだけである。』（同誌一〇〇頁）

然しこの反論は向坂教授の見解を誤解してなされたものであつて意味をなさない。教授は所謂『資本論』冒頭の商品をそのまま歴史的に存在した商品そのものと解してはおられない。^(註)

(註) 副島氏が同論文で答えられた教授の論文『単純なる商品について』（『経済評論』昭和二十八年七月号）はその問題のために書かれたようなものである。念のために一部を引用してみよう。『かくして「資本論」のはじめにとりあげられた商品は「資本主義的生産のもつとも単純な要素としての商品であるが」、それは歴史上現実に残した商品でも（この点注意！引用者）あるのである。』『資本論』は、単純なる商品生産と資本主義的商品生産との歴史を書いているのではない。それは資本主義的商品生産を理論的に分析しているのである。その意味で、こゝにおこなわれるマルクスの方法は論理的である。しかしその論理的な態度自身の中に歴史的なものが含まれている。』（四五頁）

我々はむしろ氏がいわれる「単純なる商品の性格は資本主義的商品の分析によつて明かにされるのである」という意味が判らない。副島氏によると価値法則が七千年來続いたということはエンゲルスの『便宜上』の言葉なのであるから。（同

誌九六頁) 歴史的な單純商品も『便宜上』のものと考えておられる。言葉を変えると現実には存在しないことである。^(註)

(註) 『五、七千年』の数字が便宜だといはれてもその挙証はない。

現実に存在しないものをどうして『あたかも單純な商品の分析をしているようにみえるだけである』といえるのであるうか。これでは唯物論ではなくて観念論である。副島氏が如何に数多くのマルクスの言葉を引用せられても観念論は常に観念論でしかない。論理的發展と歴史的發展の照応などはどこにもない。

次に貨幣である。商品の論理的發展と歴史的發展との照応について先ず誤れば、そのあとに続くヨリ複雑な諸範疇のそれもあり得ない。副島氏は、直接的生産物交換の当初に現われた量的交換關係の偶然性をただ観念的に交換比率とのみ解釈しておられる。その様な交換關係の見方においては貨幣の必然性は没却せられ、歴史的にも必然でなく従つて論理的にも必然ではあり得ない。このことについては既にのべたので簡単に触れておこう。

貨幣結晶化の過程は又、歴史的には生産物の剰余を交換に投ぜんとする主觀的意志行為が次第に、規則的な客觀的な社会的過程に転化する過程でもある。然しそれは價值法則の純粹なる作用の上に可能であつた。『單純なる商品形態は貨幣形態の萌芽である』(『資本論』(一)一三九頁)から。むしろ『困難は、貨幣が商品であるのを理解することよりも、商品は、如何にして、何故に、何によつて、貨幣であるかを理解することにある。』(同上180頁)のである。この間の事情をエンゲルスは『「資本論」第三卷への補遺』に次の如くのべている。『この労働時間による價值規定から出發して、いまや全商品生産が展開される。そしてそれと共に、『資本論』の第一冊第一篇において述べられているような價值法則の諸種の

側面が妥当するところの多様な關係が、したがつて特にその下においてのみ労働が価値を構成するところの諸条件が、展開される。しかもこれらの条件は、關係者をして意識せしめることなく、自己を貫徹するものである。そしてそれらの条件自身は辛苦の理論的研究によつて、初めて日常の實際から抽象され得る。したがつてそれらの条件は、マルクスがまた商品生産の性質から必然的に結果するものとして指摘したように、一種の自然法則に従つて作用する。最も重要な、最も徹底的な進歩は、金屬貨幣への移行であつた。』（『資本論』(八)五八頁)。

かくて偶然なる個別的な商品交換の当初から純粹に作用する價值法則の必然的な結果としてこそ、従つて商品生産の性質から必然的に結果するものとしてこそ貨幣の發生が必然なることは明かである。副島氏の見解によれば、貨幣發生の必然性の論理的發展は歴史的發展とは照応しない。氏においては貨幣は同時に資本であるということになるからである。我々はここに長く止まることを許されない。進んで資本について見てみよう。

第三の資本が尙問題である。副島氏は『個々の資本の競争が：社会的必要労働時間による價值の決定と價值どおりの販売とを必然なものにするにいたる。すなわち、資本主義的生産のもとでは、價值法則は「変形されてそれを貫く」のではなくて、いわば自然必然性をもつて自己を貫くのである。』（同誌九九頁）といわれる。今のべた商品——貨幣の論理的・歴史的發展についての疑問を暫く置いて、副島氏の見解に従おう、そうすれば……資本主義的商品生産では價值法則が変形するのではなくて純粹に貫くのである。又本氣であるかどうかどうもはつきりしないのであるが、單純商品にも價值法則は純粹に貫いている。なんとすれば次の如くいつておられるから。『單純商品社会では、生産物は、…價值にしたがつ

て交換されるというかぎりでは、そこでは價值法則は「純粹な形」で作用する。』（同誌九七頁）と。要するに副島氏によれば資本主義的商品は單純商品と同じ事なのだ。副島氏が所謂『スターリン論文』、マルクスの『資本論』から引用して強く我々に注意を促がされた『單純商品はそれ自体では資本主義的商品とはならない』という命題を自ら放棄しておられる。氏に許されることは、資本主義商品にのみ價值法則を認めてマルクス、エンゲルスを否定するか。單純商品にのみ價值法則を認めて資本主義生産の商品性を否定するか、である。我々がこの点を特に追求するのは、我々の見解と、副島氏の見解の決定的に違う点がここにあるからである。そしてこの『價值法則の変形』ということ認めることが單純商品生産、資本主義的商品生産又は、社会主義の下での商品生産を正しく理解する鍵になるからである。論理的・歴史的発展の照応の問題も正しく理解されるものなのである。正にマルクスのいう如く『全困難が入つて来るのは、諸商品が單純に諸商品として交換されないで、その大きさに比例して剰余價值總量からの分け前を、すなわち大きさが等しければ等しい分け前を、要求する諸資本の生産物として交換される、ということによつてである。』（『資本論』(八)三二頁) この全困難をマルクスと共に克服するか、或いはそれを躓きの石としてマルクス價值論を放棄するかは、我々の最大関心事なのである。我々は進んで、價值法則は資本主義社会では変形されるのではない、という氏の見解をその論拠について考察してみよう。それは氏の貨幣——資本の歴史的発展と論理的発展の照応の問題についての理解を示す試金石でもある。

副島氏の同論文の結論の一つはこうである『資本主義的生産は、個々の資本家にたいして、一方では没落の脅威によつて社会的価値による生産を強制すると同時に、他方では、資本の本性からして「価値法則をだしぬいて」利益をえようとすると個々の資本の競争が、「個別的価値を社会的に決定された価値以下にひきさげようとする試み」のうちに、社会必要労働時間による商品価値の決定と価値どおりの販売とを必然なものとするにいたる。すなわち、資本主義的生産のもとでは価値法則は「変形されてそれを貫くのではなくて、いわば自然必然性をもつて自己を貫くのである。』（同誌九九頁）

副島氏によれば資本の競争が価値どおりの販売を必然とするのであつて、資本主義社会には生産価格による販売の必然はないのである。なんととなれば生産価格による販売は周知の如く価値通りの販売ではないのであるから。この誤れる見解によつて来るところは副島氏の次の言葉にある。曰く『資本主義的生産では、このようなこと（不等価交換；引用者）は不可能である。それは一方では、直接的生産者たる労働者にたいしては、一般的にいって資本家は労働者の商品⇨労働力にたいして価値どおりの支払をおこなわなければならず、他方では、資本が資本であるためには、資本は社会的価値による生産と販売を強制される、という二様の意味においてそうである。』（同誌九七―八頁）

まず前段の論拠についてみよう。労働力はただ資本に対してのみ商品であり得る。そして商品交換の純粹なる態容は等価の交換である。然し『交換の法則は、相互に譲渡され合う商品の交換価値にとつてのみ同等性を要求する。その上に、この法則はこれらの商品の使用価値の不等を初めから要求するのであつて、取引の完了後に初めて開始されるこれらの商品の消費とは絶対に何の関係もないのである。』（『資本論』四四二頁）ここに資本が労働力という特殊な使用価値をもつ商

品を發見し、それとの等価交換にたちながら如何にして價值増殖をなすかという秘密が曝露される。

マルクスは周知の如く剰余價值を絶対的のそれと相對的のそれとに分けて考察する。そして『絶対的剰余價值は常に相對的剰余價值に先行する。』（『資本論綱要』岩波文庫、一八九頁） 所謂資本の下への労働の包摂はまず形式的なものから

實質的なものへ進む。それは資本主義的生産の歴史的発展に相応する。労働力の等価販売の前提の上にはまず絶対的剰余金價值生産が問題となる。従つて『労働力の買いと売り』（第一卷第二篇第四章第三節）のあとに『絶対的剰余價值の生産』（同第三篇）がのべられる。労働力の等価販売は資本主義的商品生産にとつて必然的な前提であり、基礎である。『前貸された可変資本の價值のみを補償する：労働日部分を：必要労働時間と名づけ、この時間中に支出される労働を必要労働と名づける。労働者にとつて必要、というのは、彼の労働の社会的形態に依存しないからである。資本及びその世界にとつて必要、というのは、労働者の不断的存在はそれらの基礎だからである。』（『資本論』(二)二三二頁)

價值の大きさは價值運動(資本主義社会では生産價格運動)の或る高さにおける出発点ではあつてもその動力ではない。價值法則はこの一定の高さから他の高さに價值が運動するモチーフを概念的に説明するものである。その資本主義社会におけるモチーフは生産價格の一定の高さの説明なしにはなしえない。生産價格論は剰余價值の概念を必要とする。價值法則は資本主義社会では謂わば生産價格の法則と呼ぶことができる。

別の観点よりいえば、等価交換は単なる商品生産の交換条件ではあつても資本主義的商品生産のものではない。交換条件が生産關係を包摂することはできない。常に特定の生産様式のみが交換条件を規定している。マルクスはいう『資本

主義的商品生産は、商品生産の基礎を、すなわち個別的な独立の生産及び商品所有者の交換または、等価の交換を止揚する。資本と労働力との交換は形式的となる。^(註)（『資本論綱要』二四七頁）

（註） 副島氏もこの言葉を同論文に引用しておられるが、それについてはのちにのべることがある。

仮りに副島氏の如く、労働力の等価販売が直ちに生産価格での販売と結びつくものならば『資本論』における剰余価値理論は不要である。

労働力の等価販売の前提の上に先ず生産されうる絶対的剰余価値は必要労働時間を超える剰余労働時間によつて可能である。かかる剰余価値存立の可能性を鋭く暴露するのがマルクスの剰余価値論である。彼の二大発見の一である剰余価値論を見ずして、生産価格論ははじめから不可能である。氏の謬見のよつて立つ論拠は『直接的生産過程の諸結果』（『マル・エン選集』大月版第九巻、四七四―六頁参照）にある。煩を避けて引用を省くが、そこでのべてあることは資本主義社会の等価交換の必然性を裏付ける拠りどころとはならない。マルクスはそこで資本主義生産の資本主義的たる所以、資本主義という生産様式の特殊性をのべているのであつて、労働力の等価販売が、資本主義的生産における等価交換を必然たらしめる所以などは一言ものべられていない。

資本主義的という特殊な商品生産関係が、単純なる商品交換関係を変化せしめ（規制す）るとはいつても、逆に単純なる商品交換関係が、資本主義的商品生産関係を変化せしめ（規制す）るなどとは、マルクスは本来いうはずはないのである。

資本主義の成立と共に先ず労働時間の延長による絶対的剰余価値の搾取がなされる。歴史的にそうであつた。マルクスの剰余価値の分析はこの歴史的発展に、論理的発展が相応しているのである。副島氏の論理的・歴史的発展の理解は、労働力の等価交換が、資本主義社会の等価交換を必然とする、という見解で先ず第一の誤謬を犯しておられることは明かである。

副島氏の誤謬はこれだけに止まらない。我々は進んで氏の後段の論拠について見なければならぬ。即ち『資本が資本であるためには社会的価値による生産と販売を強制される、という…意味においてそうである。』といわれる。この見解の拠つて来るところはマルクスの次の言葉にある。

『労働の生産性一般は最少の労働をもつてする最大の生産物を意味し、したがつて商品ができるだけ安くすることを意味する。このことは個々の資本家の意志とは関係のない、資本主義的生産様式の法則となる。そしてこの法則は、生産の規模はあたえられた需要によつて決定されるのではなくて、反対に生産物の量は生産様式そのものによつて規定されかつたえず拡大する生産の規模によつて決定されるという、他の法則をふくんではじめて実現される。その目的は個々の生産物等々にできるだけ多くの不払労働をふくませることであるが、そのことは生産のための生産によつてのみ達成される。このことは一方では、あまりにも小さな規模で生産する資本家は、社会的に必要である以上の労働を生産物に体化するかがり、命令として現われる。したがつてこのことは、資本主義的生産様式の基礎のうへではじめて完全に発展する價值法則の適合的な遂行としてあらわれる。だが他方ではそれは個々の資本家の衝動としてあらわれる。なぜなら、個々の資本家

は、この法則を出しぬいて利益をえるために、彼の商品の個別的価値を社会的価値以下にさげようとこころみるからである。』(『直接的生産過程の諸結果』マル・エン選集大月版(九)四三九頁)

副島氏の、資本が社会的価値による生産と販売を強制される、従つて資本主義的商品は価値どおりの販売を必然とする、という見解はすべてマルクスのこの遺稿における『重要な指摘』(氏の言葉)の発見にかかつてゐる。然し我々はかかる遺稿ではなくて公表された『資本論』にこの『重要な指摘』を見出す。マルクスは『相対的剰余価値の概念』(第一巻第四篇第十章)で次の如くいう。

『労働時間による価値規定の法則、それは新たな方法を用いる資本家にとつては、彼の商品をその社会的価値以下で売らねばならないという形態で感知され得るようになるのであるが、この同じ法則が、競争の強制法則として彼の競争者を新たな生産様式の採用に駆り立てる。』(『資本論』(六)一八頁) この言葉はさきの遺稿にのべたところと意味は全く同じものである。唯ヨリ簡潔に明瞭にのべてあるだけである。

この二つの個所でマルクスのがのべんとすることはまさに『相対的剰余価値の概念』である。遺稿においては『資本の下への労働の実質的包摂』と題し、この『…実質的包摂は、相対的剰余価値を絶対的剰余価値と區別してつくり出すあらゆる形態で發展する。』(『資本論綱要』岩波文庫二〇三頁) といひ、さきの副島氏の引用個所のすぐあとに、『これらの(相対的剰余価値の)生産形態のすべてにとつて、生産に必要な資本の最少限が増大する。』(同上二〇七頁)と結びの言葉をのべていることではそれは明かである。

相対的剰余価値は、社会の有する労働の生産力の差違、即ち生産諸条件の進歩による特殊なる剰余価値の形態をいう。従つて『相対的剰余価値は労働の生産力に正比例する』（『資本論』(三)一九頁)のである。

当面の問題は、社会的価値という言葉の解釈である。結論を先取してのべると、『資本論』第三卷第二篇第十章『競争による一般利潤率の均等化。市場価格と市場価値。超過利潤』の章でいう市場価値と解せねばならない。そのことを簡単に説明しよう。

マルクスは『相対的剰余価値の概念』の章までは価値を純粹に考察するために競争を捨象している。然し『一商品の現実の価値は、その個別的価値ではなく社会的価値である。』（『資本論』(三)一六頁) 社会的価値は、個別的価値の平均への参加によつて成立する。価値はかかる平均化された価値として現実価値なのである。個々別々になされた労働時間によつてではなく、『その商品の生産に社会的に必要とされる労働時間によつて測られる。』（同上二六頁)のである。このことは競争を出してこないではなされえない。商品交換は競争をもつて行われる。需要供給の運動は、個別的におこなわれる生産の諸条件を、市場で最も有利なように改善させる。最も有利な生産諸条件をもつ生産者ほど、原則として需要供給の競争で有利な立場に立つ。すべての生産者が最も有利な立場に立つために争うのであるから、生産諸条件は平均される傾向にある。価値はかかる平均化されたところに成立する。価値はかかる意味で平均価値なのである。

第三卷第二篇第十章でマルクスは市場価値という言葉を使う。それは如何にして成立するか。同一の生産部門においては各商品はそれぞれちがつた生産諸条件をもつて生産されている。従つて、各商品はその個別的価値を異にする。同一の

市場価値を成立しなければ市場規制的な具体的な価値にはならない。マルクスは『競争が、差当りまづ一つの部面で成就することは、諸商品の種々の個別的価値から同一市場価値と市場価値とを成立させることである。』（『資本論』(Ⅷ)三三〇頁) 即ち個別的価値は競争によつて均衡化されて等一の社会的価値を成立せしめる。価格が価値によつて規制されるということは、具体的な市場では、市場価値によつて規制されるといはるべきことなのである。個々の商品の個別的価値はそれぞれ異つてゐるが、その生産部門の商品総量についていうと、個別的労働が一の全体をなしている。かかる全体の平均が社会的価値又は市場価値なのである。市場価値の成立のメカニズムは社会的価値成立のそれと同様である。第一巻第四篇第十章と第三巻第二篇第十章とを比較して読むとき明かである。市場価値はこの様な意味で平均価値である。『市場価値は、一面では、一部面で生産される諸商品の平均価値と見らるべきであり、他面では、その部面の平均的諸条件のもとで生産され且つその部面の生産物の大量をなす諸商品の個別的価値と見らるべきであらう。』（『資本論』(Ⅷ)三二七頁)とマルクスはのべている。

個別的価値が価値であるためにはかかる社会的価値(Ⅱ市場価値)の成素たることを実現せねばならない。然し、凡ての生産諸条件が一挙に平均化されることは現実にはない。謂わば中位、下位又は上位の生産諸条件をもつ個別的価値としてある。この場合社会的価値(Ⅱ市場価値)が中位的生産諸条件をもつ個別的価値に近似してきまれば、上位のそれは相対的(特別)剰余価値を実現し、下位のそれはその一部を実現しえない。この相対的剰余価値成立のメカニズムを詳論する当面の必要はない。唯社会的価値と市場価値が同一であることが理解されればよい。そしてこの社会的価値(Ⅱ市場価

値)は單純商品にそのまま當嵌ることをのべればよいのである。そのように考えて何等の不都合も生じない(あとで觸れる)。唯その場合生産物はすべて獨立生産者に歸屬するから、相對的剰余價值に相當する部分の剰余労働が意識されないのである。(この剰余労働が必要労働時間を超えてなされた結果であれば、それは絶對的剰余價值に相當する部分となる。)

副島氏の如く、資本が資本たるには社会的價值による生産と、販売を強制される、というより、根本的に價值が價值であるためには社会的價值による生産と販売を強制されるところさうべきである。この前提の上に立つて、異なる生産部門間における資本の競争が如何にして平均利潤を含んだ生産價格を成立せしめ、総剰余價值が前貸資本の大きさに応じて等しく分配されるか、そしてかかる生産價格を窺極において支配する價值の社会的平均的性質が如何に貫かれるかを考察することが重要になるのである。この場合競争がなしとげることが市場價值(嚴密には市場生産價格といふべきである)の相異によつて生ずる資本の不平等を是正することである。従つて生産價格は資本主義的生産様式を前提すればそのヨリ展開された形である。マルクスは次の如くのべている。『しかし、相異なる諸部面における諸資本の競争が、初めて、相異なる諸部面の諸利潤率を均等化する生産價格を成立させる。後のこと(生産價格の成立——引用者)のためには、前のこと(市場價值の成立——引用者)のためよりも資本主義的生産様式のヨリ高い發展が必要である。』(『資本論』(四)三三〇頁) 社会的價值はかくて生産價格成立の前提である。價值が生産價格に理論的にも歴史的にも先行するのである。副島氏の如く單純に、資本が資本であるためには社会的價值による生産と販売を強制されるとはいえないし、又、そのことが資本主義の等価交換を必然とするものともいえないのである。資本が資本として等しい大きさに等しい利潤を要求するものとして存

在することが必然に生産価格を成立せしめるのである。ここで社会的価値にヨリ複雑な規定が必要となる。生産価格は常に価値から、即ち社会的価値から乖離する。原則は兩者の一致ではなくてその乖離である。この乖離が資本の競争の結果なのである。社会的価値における相異によつて生ずる各資本の不平等を競争は是正してゆく。この社会的価値の不平等を、均等なる性質として実現させようというのが、生産価格の成立に外ならない。価値の平均的性質は資本の競争による平均利潤の成立の方法で貫かれる外はない。個別的価値と社会的価値の区別は相対的剰余価値の概念を考へるとき特に重要である。

偶然(当然?)にも副島氏は、絶対的剰余価値考察の前提である労働力の等価交換と、相対的剰余価値考察の前提である社会的価値と個別的価値との区別を以つて、直ちに資本主義社会の等価交換の必然性を主張されているのである。氏はこれからマルクス『資本論』の精彩を放つ剰余価値論の展開を看過される。問題の始まるころに問題の解決を見ておられる。資本主義運動法則研究のスタート・ラインをゴール・ラインと見誤つておられるのである。^(註)

(註) 我々が資本主義商品に価値法則が作用しているという以上は、価値法則の上での資本主義的生産が可能でなければならぬ。即ち『貨幣の資本への転化は、商品交換に内在的な法則の基礎の上に展開すべきである。したがつて等価物の交換が出发点として考へられる。』(『資本論』(二)四三頁) 然し同時に『貨幣が資本の蛹化する流通形態は、商品、価値、貨幣及び流通自身の性質に關して以前に展開された、すべての法則に矛盾する。』(同上(二)二五頁) のである。この矛盾が合法的に解決されるならば、法則の廃棄ではなく變形という外はない。一般に矛盾が現実⁽¹⁾に解決される方法は、その矛盾が廃棄されることなく、その運動形態を作り出すことである。労働力の商品化によつてその矛盾は現実⁽²⁾に解決された。価値法則が純粹に作用する限りにおいては『商品交

換は、それ自体としては、自分の本来の性質から發生する以外の何等の依存關係をも含んでいない。』(同上(三)四六頁) 然しこの依存關係のない前提の下で、労働力が商品として市場に現われるには、各種の條件が充たされねばならぬ。それは單純商品生産の行はれていた旧社会の様式に依存する。即ち、『明瞭に、先行の歴史的発展の結果であり、多くの經濟的變革、すなわち、永い系列をなす社会的生産の古い諸形式消滅の産物ですらある。』(同上(三)五〇頁)

以上要するに氏の見解に従うかぎり商品——貨幣——資本の歴史的・論理的發展の照応は見出すことはできないのである。

六

『資本論』第三卷は資本主義における分配關係の説明に始まる。勿論『生産は、生産の對立的規定のうち自己を包摂すると共に、他の諸契機をも包摂する。過程はつねにあらたに生産からはじまる。交換と消費とが包摂者でありえないことは、おのずからあきらかである。生産物の分配としての分配についても、同じことがいえる。』(マルクス『經濟学批判』序説二九三頁)のであるから、分配關係は生産關係を包摂するものではあり得ない。單純商品生産は全社会的生産を支配する商品生産ではないから價值法則は全社会的生産を支配することはできない。商品生産が全社会的生産を掩う時に限り價值法則は全面的に社会生産を規制する。かかる商品生産が支配的である社会が資本主義社会である。それは既に單純商品生産ではない。單純商品生産から資本主義的商品生産に移行するに際して変化するのは、社会的生産物の分配形態と社会

的生産との関係である。單純商品生産における分配は、それが容する社会形態の全生産を規制することはできない。ただ單純商品生産に関する限りそれは規制し得る。然るに、資本主義的商品生産における分配は、一の全社会生産を規制するのである。この様な観点からマルクスに倣つて單純商品生産をも一度見てみよう。

我々は労働者たち自身がそれぞれの生産手段を所有していて、彼らの商品を相互に交換し合うものと仮定する。彼らの生産手段の価値は相異なり、これらの労働者は平均して等量の時間労働するものとする。その場合には、二人の労働者は一日中に自己の労働によつて、各自の生産物に等量の新価値を附加するであろう。然しながら、各自の生産物の価値は、すでにそれ以前に生産手段のなかに体化されている労働量の相異にしたがつて、種々相異なるであろう。

この後者の価値部分 c は資本主義的商品生産における不変資本部分 c を代表し、新価値のうち、労働者の生活資料に転化される部分は、可変資本部分 v を代表する。かくして新価値の残余部分は、剰余価値 m に相当し、それは労働者に帰属する。それ故に、二人の労働者は彼らが支出せる『不変的』価値部分を補償すれば等量の価値を取得することになる。然し剰余価値は、等しい労働時間に対するものとして、二人の労働者にとつては同じである。ただ剰余価値を表する部分の、生産手段の価値に対する割合——これは資本主義的生産における利潤率に相当する——は、あたかも資本主義の下における賃銀労働者が、自己の搾取によつて資本家に取得される剰余価値量が如何なる利潤率で表現されようと無関心であるのと同様に、この二人の労働者にとつてはいつでもよいことである。

なんとなれば、賃銀労働者も、自ら生産手段を所有して商品を生産する労働者も、彼らの商品交換によつて描かれる循

環はいずれも $W-G-W$ であり、『この商品は流通から出て消費に帰する。したがつて消費、すなわち欲望の充足、換言すれば使用価値が、その最終目的である。』（『資本論』(一)三頁)その推進的動機は欲望充足であり、規定的目的は自己に対する使用価値獲得であるからである。『商品交換は、その純粹なる態容においては、等価の交換であつて、価値を増すための手段ではない。』（同上二九頁）

かかる様式の下における社会的生産は、それ相應に分配關係を規定する。然しこの分配關係なるものは、意識的組織的な機關を有する計画的社會におけるそれと異なつて、獨立せる個別的生産者のなす交換の結果としての現われる。交換は競争によつて行われるが、商品生産の一歴史的段階に應じて競争は特定の形態を採る。即ち、單純なる商品交換では生産者は自己の生産手段を所有して人間關係としては相互に對等に相對している。その生産物は自己に帰屬し、交換は平等の立場でなされる。單純商品生産者の生産の目的は交換価値の獲得であり、それが生産者の生存と商品生産の發展と継続を條件づけている。然しこの価値取得量は交換以前には保証せられたるものではない。對価としてより多くの交換価値を獲得せんとする競争が、結局單純商品における社会的平均的な価値を客觀的に成立させる。然し單純商品の場合、資本主義における如く、生産手段と労働者の自由移轉は許されない。そこで商品生産の生み出した (m) 部分の生産手段に対する割合、即ち利潤率を計算すれば均一ではないし又平均される必要も傾向もない。既に (c) は生産手段の価値部分を、(v) は生活手段の価値部分を補償し、(m) は (v) と共に生産者に帰屬するから單純商品の再生産は可能であるからである。ここで唯次の事をのべておこう。若し單純商品生産の屬する社會に階級關係があり、労働生産物の一部が、生産

者から奪われて去るの一部の人に獲得される条件が具わるならば、即ちその社会に搾取関係が存在するならば単純商品生産は永続に単純商品生産ではあり得ない。それは単純商品生産の崩壊であつて、事実においては資本主義の成立である。資本主義的生産においては直接労働者は生産手段を所有せず従つて生産関係において平等の地位に立ち得ない。この平等より不平等への生産関係の転化は、交換における価値の平等を不平等に転化する。それは生産価格の平等となるのである。我々は進んで資本主義的商品生産をみよう。

いうまでもなく資本主義的生産様式は、他のすべての特定の生産様式と同様に、それ自体が一つの先行過程の歴史的産物であり、資本主義的分配様式それ自体も一つの先行する分配様式を前提する。資本主義的生産の特徴は生産物を商品として生産することであり、同時に商品であることが、その生産物の支配的、規定的な性格である。この性格が資本主義的生産様式を規定している。従つてその分配様式をも規定している。

資本価値における不変資本と可変資本とは前貸されたものでありその全額が補償されねばならぬ。だがそれは資本にとつても、人間としての資本家の生存にとつても関心を有するものではない。両者にとつて関心はすべて剰余価値の大きさにある。(m)の獲得なくして両者の生存と発展は不可能である。単純商品生産においてこの様なことは考えられなかつた。単純商品生産は交換価値の最大の獲得を求める努力が競争を起す。資本においてはこれと異なる。剰余価値の最大獲得を求める努力が競争を起す。前者は商品の競争である。それは個別的価値を平均化し、一つの市場価値(社会的価値)にまで客観的に訂正する競争である。後者は資本間の競争である。この結果、まず同一生産部門内における市場生産価格

が成立する。然しその商品が現われる現実の市場においては、異種生産部門間の資本の競争が生産価格を成立させる。そして現実には生産価格（市場生産価格）は常に価値から乖離する。価値を生産価格に転化させるのもかかる資本間の競争である。

単純商品においては価値の獲得が、資本主義においては剰余価値の獲得が生産力を發展せしめその生産の存続と發展を条件づける。商品生産における生産力發展の動因についての概念的表現が價值法則である。資本主義におけるそれは剰余価値の法則と呼ぶことができる。そしてそのいづれも窮極は唯物史観の定式とつながる。

前に戻ろう。資本主義的生産の関心は剰余価値であり、同時にこれが資本主義的再生産の条件である。剰余価値なくしては資本主義的生産は不可能である。即ち資本主義的分配形態である利潤、労賃、利子、地代等は、『はじめから明かなことは、それが二重に、一、生産要因として、二、所得源泉として、すなわち規定しつつ規定された分配形態として措置されている、ということである。』（『経済学批判』序説二八七頁）然し『生産物の一方の部分が、資本に転化されないならば他の部分も労働賃銀、利潤、地代という形態をとらないであろう。他面、資本主義的生産様式が生産諸条件のこの特定の社会的態容を前提するとすれば、それはこの同じものを絶えず再生産する。それは、物質的生産物を生産するのみでなく物質的生産物が生産される諸関係を絶えず再生産し、したがってこれに対応する分配諸関係をも絶えず再生産する。』（『資本論』（出四四四頁）資本は従つて又資本家は剰余価値の獲得によつてのみ生存することができる。その生産の目的と推進的動機は剰余価値の生産である。生産のための生産である。マルクスは『資本主義的生産過程の生産物は、単

なる生産物（使用価値）でも、単なる商品、すなわち、交換価値をもつ生産物でもなく、その特殊な生産物は剰余価値である。』（『資本論綱要』岩波文庫版一五八頁）

生産者の社会関係は、商品生産社会においてはすべて物的諸関係として現われ、それは商品生産の唯一の永続的形態たる交換に現われる。右のような単純商品生産から資本主義的商品生産への転化に伴う分配関係の変化も交換に現われる外はない。価値の生産価格への転化は、労働の生産物としての商品が、資本の生産物としての商品に転化せる必然の結果である。商品生産関係の変化の必然的結果なのである。

単純商品生産者においては価値通りに売れば剰余価値を代表する部分の、自己の生産手段の価値に対する割合は、『どうでもよかつた』のである。いわば利潤率は異なるが剰余価値はすべて自己に帰属するから。然るに資本主義的商品生産においては、これとは逆に『商品が価値通りに売れること、または売れないこと、したがって価値規定そのものは個々の資本家にとつては全くどうでもよいこと』（『資本論』出四三四頁）になる。そこでは資本の競争によつて生ずる生産価格が各生産面に調節的平均的価格として存在するようになるからであり、剰余価値のみが、資本主義的再生産と条件づけられているからである。然し価値規定そのものはなくなることはない。

商品生産関係における社会発展の概念的表現である価値法則は、いずれも自然必然的に働いており、資本主義の場合、交換が変形を受けるだけで、その他の運動形態は単純商品生産を通じそのメカニズムは同一なのである。

以上概略のべたところは価値と生産価格との関係を分配関係から『資本論』の敘述にしたがつてあげたまでであるが、

この辺で副島氏への疑問を挙げたい。端的にいえば、氏はこのような価値の生産価格への転化と共に現われる分配関係の変化をどう見られるのであろうか。副島氏は『資本主義的生産のもとでは、生産物はその価値にしたがつてでなく、生産価格にしたがつて売られるようになる』（同誌九九頁）と、生産価格の存在を認めておられるようであるが、価値の生産価格への転化も価値法則の変形ではなく、単純商品交換の反復、発展のうちに確立してゆく（副島氏の見解による）価値法則の作用と考えられるのであろうか。そうであれば単純商品はそれ自体で資本主義的商品に転化することになる。正當にも『単純な商品はそれ自体で資本主義的商品になるものではない』といわれた副島氏の言葉と矛盾する。

又そうでなく、単純商品に価値法則の作用を認めず、資本主義社会にのみ認められるのであれば商品は資本の出発点であり、前提であるというマルクスの言葉は否定される。何故ならば、『資本主義的生産は…資本の本性からして…資本の競争が社会的必要労働時間による商品価値の決定と価値どおりの販売とを必然なものとするにいたる』というのも副島氏の言葉（同誌九九頁）であつた筈である。

我々はこの様な誤つた見解に立つて尙も頑強に『価値法則の変形』を否定せんとされる副島氏の意図の諒解に苦しむのである。

七

既に与えられた紙数も超えているので、以下氏が同論文であげられた四つの結論のうち、我々が最も疑問視する点だけ

簡単に述べたい。(註)

(註) 『第一の結論』は、貨幣必然の否定のところでのべた。『第二の結論』は、商品生産の根本条件を労働力の商品化にあるとされることがあるが、その支持し難きは本稿第一節で簡単に触れている。

『資本主義的生産は商品生産の基礎、すなわち個別的な独立の生産と商品所有者の交換すなわち等価物の交換を止揚する。資本と労働力との交換は形式的なものとなる。』(『マル・エン選集』第九卷四七七頁) 換言すれば、直接的生産者と生産手段との分離が完成され、商品所有者間の真に自由で平等な関係が止揚されたときに、その性格を根本的に異にする二種の商品所有者、すなわち、ブルジョアジーとプロレタリアートのあいだの、「自由」と「平等」の関係が確立される。ブルジョア民主主義の基礎は、ブルジョア社会ではじめて価値法則が全面的に發展するところにあるといえる。(同誌九九頁) と氏はいわれる。

この結論によれば、副島氏が商品生産の基礎たる等価交換の止揚が、即ち資本主義的生産が商品所有者の真に自由で平等な関係を止揚するときにブルジョア民主主義の基礎が確立することを強調される限りでは正しい。然し又誤謬も茲に始まる。氏は我々の見解とは反対に単純商品に等価交換の必然性を認められないはずである。然るにこの結論のなかには『商品生産の基礎——等価物の交換』が前提として含まれていることはどういう訳であろうか。我々は独立生産者相互の生産における『平等な関係』が資本主義的交換では資本家対労働者の『不平等な関係』に転化することが、交換に現われることを以つて『価値法則の変形』と呼ぶことを既にのべた。そして資本の『平等』として生産価格があらわれることを

のべた。副島氏は我々が右の説明に用いた言葉を以つて自説を主張される。それは氏が否定されんとした『價值法則の麥形』を実は是認しておられることを証明するのである。

マルクスは『資本論』でいう。『資本家と労働者とのあいだの交換関係は、流通過程に属する一つの外観に過ぎなくなり、内容自体とは無関係で、ただ内容を神秘化するに過ぎない単なる形式となる。労働力の不断の売買は形式である。：最初、我々に対して所有権は、自己の労働に基づくものとして現われた。……今や所有は、資本家の側では他人の不払労働またはその生産物を取得する権利として、労働者の側では彼自身の生産物を取得することの不可能として現われる。所有と労働との分離が、外観的には両者の同一性から出発した一法則の必然的な帰結となるのである。』『商品生産がそれ自身の内在的諸法則に従つて資本主義的生産に成育して行くのと同じ程度において、商品生産の所有法則は資本主義的取得の諸法則に変転するのである。』（四三九—四〇頁、四六頁）かかる取得法則の変化も、價值法則の変形のあらはれとみる外はないのである。

次に氏の『ブルジョア民主主義の基礎は、ブルジョア社会ではじめて價值法則が全面的に發展するところにあるといえる。』という言葉は循環論であり同義反復である。即ちブルジョア民主主義の基礎は、ブルジョア社会ではじめて價值法則が合理的に發展するところであり、價值法則の全面的發展は資本主義的生産の確立であり、資本主義的生産の確立はブルジョア民主主義の基礎を確立する。……ということなのである。

既に本稿においてのべたところで明かであるが、價值法則は副島氏においては資本主義社会においてのみ純粹に作用し

自然必然性を以つて自己を貫徹していると主張されるのであるが、そこで次の疑問が生ずる。

我々の見解では価値法則が純粹に作用しうる間は資本主義もなく従つてブルジョア民主主義は存在しえないのである。ここで革命論を述べる能力も暇もないが、プロレタリア革命——資本主義の矛盾の解決——の第一歩は、氏によれば価値法則の廃止ということになる。価値法則は資本主義にのみあるのだから。

プロレタリア革命は価値法則よりの解放が最後ではあつても最初ではない。生産手段の社会的所有化が第一歩である。氏の論法でゆけば資本主義にだけある価値法則が、社会主義社会に非基本的に残つていようである。(本稿第一節参照)。とすれば例えばソ連は社会主義社会ではないことにならないであろうか。でなければ一切価値法則はソ連にはないといつてソ連の社会主義性を救う外はない。氏の見解に立てばそうなることは本稿第一節でのべておいた。かくみるならばソ連においても未だ社会主義の名に値いしない、と明言される対馬忠行氏の暴論と結局は同じことになる。^(註)

(註) 対馬忠行氏は次のようにいつておられる『価値法則からの解放なしには「階級社会」からも出づることはできない。…：価値法則から決定的に解放されない「社会主義」は、どんなに変化しようが修正資本主義を出づるものではない。』(『社会主義における「労働証書」の意義』『経済評論』一九五四年三月号一〇〇頁以下) 対馬氏の論文は、独断と謬見に充ちたものであるのといづれ何等かの機会に是非批判を加えてみたいと思つている。

副島氏の結論の『第四。資本主義的生産のもとでは、生産物はその価値にしたがつてではなく、生産価格にしたがつて売られるようになるのも、実は、労働力の価値とおりの売買が搾取関係を隠蔽し、労働力にたいする支払が資本にとつて

の生産費用としてあらわれることに、その基盤がある。』（同誌九九頁）

これによると副島氏の第一の結論で資本主義社会になかつた筈の生産価格があることになつてゐる。そして資本主義社会にあつた筈の価値どおりの交換の必然が、資本主義社会で消えてなくなつた。この拭うべからざる矛盾は別としても、資本主義社会では『生産価格で売られるようになる基盤』についての理解が問題である。たしかに労働力の価値どおりの売買はその搾取関係を隠蔽している。そのことはマルクスが『労働力の価値または価格の労働賃銀への転化』（『資本論第一巻第六篇第十七章）に詳細にのべるところである。然しこの労働力の等価販売が生産価格販売の基盤ではない。その前提を含んだ上で生産価格が論ぜられる。資本の本性から発する競争の強制法則によつて不等なる市場生産価格を均等にさせる結果、生産価格が成立するのである。労働の生産力は、賃銀労働に転化することによつて資本の生産力となる。そこに搾取関係の隠蔽と、剰余価値が可変資本によつて測られるのではなく、総資本（ $II + K$ ）によつて測られることに理由がある。剰余価値率が問題ではなく利潤率が問題なのである。生産価格を生ぜしめる基盤は形式化された労働力の等価交換にあるのではなく、『等しい資本に等しい利潤』の原則が貫かれるところにある。資本家の『根本観念は、平均利潤自体であり、等しい大いさの諸資本は同じ期間内には等しい利潤を生まねばならないという観念である。更にこの観念の根柢には各生産面の資本が、その大いさに比例して、社会的総資本によつて労働者から搾り取られる総剰余価値の分け前に参加せねばならないという観念がある。』（『資本論』(八)三八〇頁)

副島氏の第四の結論はなお続いている。『もつとも、だからといつて、私は「価値法則はなによりもまず商品生産の法

則である」というスターリンの言葉を否定するものではない。鈴木（鴻一郎）氏のように、「価値法則は資本家と労働者の関係を律する法則である」と規定することは、いささか行きすぎであると私（副島氏）は考える。もちろん、価値法則の眞の理論も、剰余価値の理論を明かにすることによつて、はじめて可能となるのであるが、このことから、価値法則がすでに階級関係をふくんでいる（と鈴木氏はいわれたのだと私（副島氏）は理解するのだが）ということとはできない。価値法則という理論の段階では、まだ搾取・被搾取の関係は問題にしえない。だからこそ、「眞の天賦人權の樂園」としての資本主義における「自由、平等、所有およびベントム」（『資本論』第一巻第四章）なのである。搾取・被搾取の関係は、一步すすんで資本による剰余価値の生産を問題にすることによつてはじめて明らかにされうる。だから私は、「それ（価値法則）は、資本主義的生産の本質や資本主義的利潤の基礎を規定しないばかりでなく、このような問題を提起することさえしない」（『経済的諸問題』）というスターリンの言葉を、無条件に正しいとおもうのである。（同誌九九—一〇〇頁）と。言葉の奇術がここで行われている、我々は目を瞠つて注意しなければならぬ。

副島氏は鈴木氏の価値法則論をゆきすぎと非難される。然し、実は今まで本稿でのべた如く、価値法則は副島氏の場合歴史上存在したことはないのである。仮りに一步譲つて、資本主義社会にのみ価値法則の確立があるという氏の見解を認めるならば、価値法則を搾取・被搾取の関係とただちに見た誤りは氏自らが犯されたのであり、むしろゆきすぎは副島氏自身にあるといわねばならないのである。だから価値法則はなによりも商品生産の法則である、という結論は副島氏の見解からは残念ながら導き出されない。言葉では『スターリンの言葉を無条件に正しいと思う』といわれても事實はマルク

スもエンゲルスも一切否定する見解に立つておられるのである。だから副島氏は『價值法則という理論の段階では、まだ搾取・被搾取の關係は問題にしえない。……搾取・被搾取の關係は、一步すすんで資本による剰余価値の生産を問題にすることによつてはじめて明らかにされる。』（傍点は副島氏自身のものである）という表現すら可能なのである。氏によれば價值法則は資本主義社会で確立され自然必然性をもつはずであつた。その價值法則が、実は、『理論』だけであり、『現実』では剰余価値生産は別の經濟法則で説明されるのである。正当にも、歴史的・論理的発展の照応を重視されたのは外ならぬ副島氏である。その副島氏において、資本主義社会には單なる『理論』としての價值法則があり、歴史的・現実的には價值法則以外の經濟理論が、剰余価値生産を分析することが可能であるらしい。或いは論理と歴史が照応しているとする⁴と氏において資本主義における價值法則が剰余価値を『現実の段階』で問題にするならば、それは直ちに搾取・被搾取の關係を含むことになる。價值法則は何よりもまず『商品生産の法則』という氏の見解は当然撤回されねばならぬ。いずれにしてもつじつまは合わない。

氏によれば労働力の等価交換と、資本が資本たるには社会的価値による生産と販売が強制されるだけで、資本主義社会は等価交換が必然的なのであり、『理論』としての價值法則が變形されず純粹に作用しており、本稿第五節にのべた如く氏の價值法則には剰余価値論は含まれないのであるから、それは單なる『理論の段階』であり剰余価値は『現実の段階』では何か別の經濟理論で分析が可能であることも当然の帰結なのである。かくて第一節にのべた如く氏によれば價值法則はかつて一度も現実の商品生産を支配したことはないのである。

あ と が き

拙文と紙数の関係で意のつきざるところは他で補う外はないが、非礼なる言辭は寛恕願いたい。社会主義の価値法則は問題の複雑化をおそれ閑説しなかつたが、本稿にのべたとところで氏の見解が支持し難いことは明かであろう。

(一九五四年十二月記)